

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 ソールドアウト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6553 URL <http://www.sold-out.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 荻原 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 半田 晴彦 TEL 03(6686)0180
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	22,347	9.3	348	△8.7	355	△11.7	127	△26.5
2020年12月期	20,447	3.8	381	△47.2	402	△42.4	174	△53.6

(注) 包括利益 2021年12月期 145百万円 (△8.5%) 2020年12月期 159百万円 (△57.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	12.15	12.12	4.2	4.9	1.6
2020年12月期	16.65	16.61	5.8	6.2	1.9

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	7,761	3,221	41.1	301.72
2020年12月期	6,747	2,964	43.9	283.18

(参考) 自己資本 2021年12月期 3,192百万円 2020年12月期 2,964百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	608	△792	386	2,599
2020年12月期	470	△506	348	2,397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	-	0.00	-	6.00	6.00	62	36.0	2.1
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年12月期(予想)	-	0.00	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は、本日公表した「株式会社博報堂DYホールディングスによる当社株券等に対する公開買付けの実施及び意見表明に関するお知らせ」において公表いたしました通り、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2022年12月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(注) 当社は、本日公表した「株式会社博報堂DYホールディングスによる当社株券等に対する公開買付けの実施及び意見表明に関するお知らせ」において公表いたしました通り、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2022年12月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名） - 除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年12月期	10,579,650株	2020年12月期	10,469,300株
2021年12月期	307株	2020年12月期	226株
2021年12月期	10,536,894株	2020年12月期	10,464,910株

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	20,409	6.8	117	△55.9	118	△56.8	40	△51.0
2020年12月期	19,117	2.3	267	△49.1	274	△30.6	82	△50.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	3.85	3.84
2020年12月期	7.91	7.90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	6,752	2,502	36.9	235.42
2020年12月期	5,907	2,369	40.1	226.33

(参考) 自己資本 2021年12月期 2,490百万円 2020年12月期 2,369百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は、本日公表した「株式会社博報堂D Yホールディングスによる当社株券等に対する公開買付けの実施及び意見表明に関するお知らせ」において公表いたしました通り、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2022年12月期の業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和され、持ち直しの動きが見られましたが、足元では変異種であるオミクロン株による感染が急速に拡大しており、依然として予断を許さない状況となっております。

当社グループの事業分野である広告業界においては、2020年の日本の総広告費（注）が新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、前年比88.8%の6兆1,594億円と9年ぶりのマイナス成長となりました。その中で、当社が手がけるインターネット広告市場においては、生活様式の変化によるデジタルトランスフォーメーションの加速や巣ごもり需要を取り込み、前年比105.6%の1兆7,567億円の市場規模となりました。しかしながら、繰り返される感染者増加による悪影響を受ける可能性があり、今後も新型コロナウイルス感染症の動向が経済に与える影響に、十分注視する必要があります。

このような状況下において、当社の当連結会計年度の連結業績は下表の通りとなりました。

(単位：百万円)

	2020年12月期 (累計)	2021年12月期 (累計)	増減額	増減率 (%)
売上高	20,447	22,347	1,899	9.3
営業利益	381	348	△33	△8.7
経常利益	402	355	△47	△11.7
親会社株主に帰属する当期純利益	174	127	△46	△26.5

また、当社グループは、市場環境が大きくかつ急速に変化する中、迅速に意思決定を行い、中長期での事業拡大を進める体制を構築するため、2021年4月1日よりカンパニー制を導入しております。今後収益の柱となるビジネスの種別・状況毎に、「マーケティングカンパニー」「ソフトウェアカンパニー」「メディアカンパニー」「DXカンパニー」の4つのカンパニーを設置しました。これに伴い、第2四半期連結会計期間より、従来の「ネットビジネス支援事業」の単一セグメントから、各カンパニーを基礎とした報告セグメント（「マーケティング事業」「ソフトウェア事業」の2つの報告セグメントと、「その他」の3区分）に変更しております。各セグメント及びその事業内容については下表の通りです。なお、前年同期のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

<セグメント区分について>

セグメント名	所属カンパニー (所属法人)	詳細
マーケティング事業	マーケティングカンパニー (ソウルドアウト株式会社)	デジタルマーケティングサービス(インターネット広告、データマーケティング・コンサルティング)
ソフトウェア事業	ソフトウェアカンパニー (SO Technologies株式会社)	ATOM、ライクル、AG-Boostを中心とした、ソフトウェアサービスの開発・販売
その他	メディアカンパニー (メディアエンジン株式会社)	コンテンツマーケティングによる集客及び収益化支援
	DXカンパニー (アンドデジタル株式会社)	データ可視化によるDXコンサルティング支援、クラウドサービスのインテグレーション、DX人材の人材派遣・育成サービス

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

<セグメント別業績>

(単位：百万円)

		2020年12月期 (累計)	2021年12月期 (累計)	増減額	増減率 (%)
マーケティング事業	売上高	19,044	20,368	1,323	6.9
	売上総利益	2,792	2,771	△20	△0.7
	営業利益	1,287	1,063	△223	△17.3
ソフトウェア事業	売上高	1,340	1,798	458	34.2
	売上総利益	811	998	186	23.0
	営業利益	208	218	9	4.7
その他	売上高	492	874	381	77.5
	売上総利益	320	721	400	125.1
	営業利益	△104	△12	92	—
調整額※	売上高	△429	△694	△264	—
	売上総利益	△111	△159	△48	—
	営業利益	△1,009	△921	88	—
合計	売上高	20,447	22,347	1,899	9.3
	売上総利益	3,813	4,331	517	13.6
	営業利益	381	348	△33	△8.7

※ 調整額は、セグメント間取引及び報告セグメントに帰属しない全社費用です

<マーケティング事業>

当社の主力事業であるデジタルマーケティング事業は、検索連動型広告を主とした運用型広告を中心にサービスを提供し、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下においても売上高は回復傾向にあり、増加いたしました。一方、売上総利益においては利益率の高い自社商材および高付加価値商材の提供を強化いたしました。メディアからのインセンティブ獲得が減少し、前年比で減少いたしました。

また、カンパニー制導入の影響による人員減を補う業務効率化施策の導入費等により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益が減少いたしました。

<ソフトウェア事業>

第1四半期の顧客の年度末需要および第4四半期の年末需要の取り込みにより、「AG-Boost（運用型広告を中心とした自社開発ツールと人的支援のオールインワンサービス）」が大幅に伸長し、業績に大きく貢献いたしました。更には新規顧客獲得が好調に推移した「ライクルGMB（Googleマイビジネスの簡易的な登録と集客を支援するサービス）」も着実に成長し、売上高及び売上総利益は好調に推移いたしました。営業利益においては、エンジニアを中心とした中途入社者等により販売費及び一般管理費が増加し、微増に留まりました。

<その他>

メディアカンパニーにおいては、メディアのマネタイズ支援サービスが継続して伸長し、業績を牽引いたしました。同サービスは新規事業として投資を継続しておりますが、その成果が順調に拡大しております。

DXカンパニーにおいては、アンドデジタル株式会社への社名変更やグループ内組織再編による事業の承継等を行い、2021年7月1日以降の新たな組織による営業を開始し、事業基盤の整備に注力いたしました。

(注) 出典：株式会社電通「2020年 日本の広告費」

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて1,014百万円増加し、7,761百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金、ソフトウェアが増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて757百万円増加し、4,540百万円となりました。これは主に買掛金及び借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて256百万円増加し、3,221百万円となりました。これは主に資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末(2,397百万円)に比べて202百万円増加し、当連結会計年度末には2,599百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は608百万円（前年同期は470百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は792百万円（前年同期は506百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は386百万円（前年同期は348百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金による収入があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、本日公表した「株式会社博報堂DYホールディングスによる当社株券等に対する公開買付けの実施及び意見表明に関するお知らせ」において公表いたしました通り、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2022年12月期の業績予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取り組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,397,256	2,599,545
受取手形及び売掛金	2,558,674	3,072,129
その他	88,848	190,022
貸倒引当金	△8,576	△2,838
流動資産合計	5,036,203	5,858,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	454,497	455,857
減価償却累計額	△8,466	△39,460
建物(純額)	446,031	416,397
工具、器具及び備品	168,474	187,518
減価償却累計額	△25,017	△59,049
工具、器具及び備品(純額)	143,457	128,468
有形固定資産合計	589,488	544,865
無形固定資産		
ソフトウェア	497,268	659,235
ソフトウェア仮勘定	106,322	101,408
のれん	156,641	161,950
その他	2,717	3,907
無形固定資産合計	762,949	926,502
投資その他の資産		
投資有価証券	16,824	81,471
敷金及び保証金	285,707	217,936
繰延税金資産	56,274	55,639
その他	14,323	89,856
貸倒引当金	△14,323	△13,324
投資その他の資産合計	358,806	431,579
固定資産合計	1,711,244	1,902,947
資産合計	6,747,447	7,761,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,121,943	2,498,266
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,534	105,969
未払金	430,621	182,901
未払費用	247,314	269,693
未払法人税等	34,733	47,033
その他	207,056	355,427
流動負債合計	3,545,202	3,459,291
固定負債		
長期借入金	91,230	935,261
資産除去債務	143,622	143,670
その他	2,767	2,516
固定負債合計	237,620	1,081,447
負債合計	3,782,823	4,540,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,658	681,401
資本剰余金	559,538	640,281
利益剰余金	1,805,827	1,870,998
自己株式	△726	△868
株主資本合計	2,965,298	3,191,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△694	223
その他の包括利益累計額合計	△694	223
新株予約権	19	12,024
非支配株主持分	—	17,006
純資産合計	2,964,624	3,221,066
負債純資産合計	6,747,447	7,761,805

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	20,447,631	22,347,153
売上原価	16,634,239	18,015,812
売上総利益	3,813,392	4,331,341
販売費及び一般管理費	3,431,949	3,982,905
営業利益	381,442	348,436
営業外収益		
補助金収入	21,350	13,199
助成金収入	—	3,772
その他	4,165	2,620
営業外収益合計	25,515	19,592
営業外費用		
支払利息	1,406	2,545
為替差損	434	—
株式交付費	—	2,849
新株予約権発行費	—	2,583
投資事業組合運用損	636	4,297
貸倒引当金繰入額	1,053	—
その他	792	406
営業外費用合計	4,323	12,683
経常利益	402,634	355,345
特別利益		
投資有価証券売却益	—	659
特別利益合計	—	659
特別損失		
固定資産除却損	186	78,922
公開買付関連費用	—	30,299
減損損失	31,047	—
本社移転費用	20,074	—
特別損失合計	51,308	109,221
税金等調整前当期純利益	351,326	246,783
法人税、住民税及び事業税	135,473	100,857
法人税等調整額	55,905	934
法人税等合計	191,379	101,791
当期純利益	159,947	144,991
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△14,264	17,006
親会社株主に帰属する当期純利益	174,211	127,985

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	159,947	144,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△483	917
その他の包括利益合計	△483	917
包括利益	159,463	145,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	173,728	128,902
非支配株主に係る包括利益	△14,264	17,006

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	599,347	558,227	1,840,832	△641	2,997,764
当期変動額					
新株の発行	1,311	1,311			2,622
剰余金の配当			△209,216		△209,216
親会社株主に帰属する 当期純利益			174,211		174,211
自己株式の取得				△84	△84
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,311	1,311	△35,004	△84	△32,466
当期末残高	600,658	559,538	1,805,827	△726	2,965,298

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△211	△211	19	14,264	3,011,838
当期変動額					
新株の発行					2,622
剰余金の配当					△209,216
親会社株主に帰属する 当期純利益					174,211
自己株式の取得					△84
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△483	△483	—	△14,264	△14,747
当期変動額合計	△483	△483	—	△14,264	△47,214
当期末残高	△694	△694	19	—	2,964,624

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,658	559,538	1,805,827	△726	2,965,298
当期変動額					
新株の発行	80,742	80,742			161,485
剰余金の配当			△62,814		△62,814
親会社株主に帰属する 当期純利益			127,985		127,985
自己株式の取得				△142	△142
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	80,742	80,742	65,170	△142	226,514
当期末残高	681,401	640,281	1,870,998	△868	3,191,812

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△694	△694	19	—	2,964,624
当期変動額					
新株の発行					161,485
剰余金の配当					△62,814
親会社株主に帰属する 当期純利益					127,985
自己株式の取得					△142
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	917	917	12,004	17,006	29,928
当期変動額合計	917	917	12,004	17,006	256,442
当期末残高	223	223	12,024	17,006	3,221,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	351,326	246,783
減価償却費	212,356	249,027
のれん償却額	32,731	38,691
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△118,510	—
受取利息及び受取配当金	△877	△167
支払利息	1,406	2,545
売上債権の増減額 (△は増加)	223,214	△513,455
仕入債務の増減額 (△は減少)	△339,327	376,323
未払消費税等の増減額 (△は減少)	149,927	98,771
その他	125,342	203,234
小計	637,589	701,754
利息及び配当金の受取額	877	167
利息の支払額	△1,406	△2,431
法人税等の支払額	△166,770	△90,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	470,289	608,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△158,893	△284,955
無形固定資産の取得による支出	△322,635	△454,677
事業譲受による支出	△25,300	—
その他	507	△52,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△506,320	△792,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	△500,000
長期借入れによる収入	65,116	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△9,355	△53,534
配当金の支払額	△208,883	△62,837
その他	1,626	2,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	348,503	386,265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	312,472	202,288
現金及び現金同等物の期首残高	2,084,783	2,397,256
現金及び現金同等物の期末残高	2,397,256	2,599,545

- （5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントの主要なサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要なサービス
マーケティング事業	デジタルマーケティングサービス(インターネット広告、データマーケティング・コンサルティング)
ソフトウェア事業	ATOM、ライクル、AG-Boostを中心とした、ソフトウェアサービスの開発・販売

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、市場環境が大きくかつ急速に変化する中、迅速に意思決定を行い、中長期での事業拡大を進める体制を構築するため、2021年4月1日よりカンパニー制を導入しております。今後収益の柱となるビジネスの種別・状況毎に、「マーケティングカンパニー」「ソフトウェアカンパニー」「メディアカンパニー」「DXカンパニー」の4つのカンパニーを設置しました。これにともない、当連結会計年度より、従来の「ネットビジネス支援事業」の単一セグメントから、各カンパニーを基礎とした報告セグメント(「マーケティング事業」「ソフトウェア事業」の2つの報告セグメントと、「その他」の3区分)に変更しております。

なお、前年同期のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	当期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	マーケティング 事業	ソフトウェア 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	18,789,262	1,261,299	20,050,562	397,069	20,447,631	—	20,447,631
セグメント間 の内部売上高 または振替高	255,470	78,972	334,443	95,525	429,969	△429,969	—
計	19,044,733	1,340,272	20,385,005	492,595	20,877,600	△429,969	20,447,631
セグメント利 益又は損失 (△)	1,287,023	208,292	1,495,316	△104,068	1,391,247	△1,009,804	381,442
その他の項目							
減価償却費	11,627	94,642	106,269	12,641	118,911	93,444	212,356
のれん償却額	6,611	39	6,650	26,080	32,731	—	32,731

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DX事業及びメディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,009,804千円には、セグメント間取引消去80,573千円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,090,378千円が含まれております。

3. 報告セグメントのセグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	当期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	マーケティング 事業	ソフトウェア 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	19,937,852	1,722,090	21,659,942	687,211	22,347,153	—	22,347,153
セグメント間 の内部売上高 または振替高	430,262	76,602	506,865	187,281	694,147	△694,147	—
計	20,368,115	1,798,692	22,166,808	874,493	23,041,301	△694,147	22,347,153
セグメント利 益又は損失 (△)	1,063,880	218,067	1,281,947	△12,012	1,269,935	△921,498	348,436
その他の項目							
減価償却費	14,747	143,634	158,382	13,792	172,174	76,852	249,027
のれん償却額	—	39	39	38,652	38,691	—	38,691

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DX事業及びメディア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△921,498千円には、セグメント間取引消去107,791千円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,029,290千円が含まれております。
3. 報告セグメントのセグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	283.18円	301.72円
1株当たり当期純利益	16.65円	12.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.61円	12.12円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	174,211	127,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	174,211	127,985
普通株式の期中平均株式数(株)	10,464,910	10,536,894
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	24,095	23,369
(うち新株予約権(株))	(24,095)	(23,369)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2022年2月9日開催の取締役会において、株式会社博報堂DYホールディングス(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)及び新株予約権に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。